

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款6項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	生涯学習総合支援事業費	4,458	4,448	4,577	4,567	△ 119	△ 119	
2	社会教育推進事業費	871	871	921	921	△ 50	△ 50	
3	社会教育コーナー管理運営費	13,026	12,985	13,157	13,116	△ 131	△ 131	
4	子安小学校プール市民利用事業費	12,396	11,917	11,330	11,000	1,066	917	○
5	学校開放事業費	69,269	69,269	59,435	59,435	9,834	9,834	○
6	P T A 振興費	641	641	641	641	0	0	
7	「成人の日」を祝うつどい開催費	152,425	150,925	84,328	80,828	68,097	70,097	○
8	人権教育費	210	210	262	262	△ 52	△ 52	
9	子どもアドベンチャー事業費	1,282	1,282	0	0	1,282	1,282	○
10	家庭教育支援事業費	930	930	1,040	1,040	△ 110	△ 110	
11	学校・地域連携推進事業	54,708	36,474	54,413	36,276	295	198	○
12	区学校連携・こども担当事務費	68,711	68,535	68,953	68,777	△ 242	△ 242	
13	よこはま学援隊事業費	13,500	9,000	13,500	9,000	0	0	
14	子どもの学び支援ボランティア事業費	29,946	19,976	32,586	21,724	△ 2,640	△ 1,748	
15	横浜市民の読書活動推進事業費	5,329	5,329	6,665	6,665	△ 1,336	△ 1,336	
16	放課後学び場事業費	22,100	14,734	17,160	11,440	4,940	3,294	○
17	学校防犯対策事業費	30,800	30,800	0	0	30,800	30,800	○
	計	480,602	438,326	368,968	325,692	111,634	112,634	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	生涯学習総合支援事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源
令和4年度	4,458			10		4,448
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,577			10		4,567
増△減	△ 119	0	0	0	0	△ 119

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	4,395	4,386	8,781	4,606	4,596	9,202	5,549	5,539	11,088	4,458	4,448	8,906	4,458	4,448	8,906	4,458	4,448	8,906
決算	5,743	5,730	11,473	4,539	4,530	9,069	4,417	4,407	8,824									

事業概要	生涯学習を推進するために、生涯学習推進に係る啓発や、生涯学習関係職員の人材育成研修、それら事業を担う会計年度任用職員を配置しています。							
事業開始年度	昭和25年度							

根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、第3期横浜市教育振興基本計画、生涯学習の振興を図る事業に対する名義使用承諾及び賞状の授与等に関する事務取扱要綱、会計年度任用職員の任用に関する規則							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市生涯学習推進本部を中心とした推進体制のもと、横浜市生涯学習基本構想（人々が地域で生き生きと暮らし、多様な人と豊かに共生する）に基づき、横浜市の生涯学習を効果的に推進するため、事業を開始しました。</p> <p>① 生涯学習推進啓発事業 ア 生涯学習事業概要を更新し、生涯学習の担い手確保に向けたPRに活用します。 イ 団体が行う生涯学習の振興を図る事業に対する共催又は後援名義使用の申請に対して、承諾、並びに賞状の授与を行います。</p> <p>② 人材育成・情報相談事業 各区生涯学習関係職員に向け全体研修及び各区の課題に応じた出前研修を充実するなど、支援体制を強化します。</p> <p>③ 会計年度任用職員雇用 会計年度任用職員（生涯学習事務員：1人）を雇用します。</p>							
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	R2横浜市生涯学習事業概要・R3研修計画							
---------	----------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生涯学習事業概要作成	単位	目標	110	56	56	56	56	56	56
	部	実績	110	56					
生涯学習職員向け研修	単位	目標	13	13	12	10	10	10	10
	回	実績	13	13					

事業スケジュール	<p>① 冊子印刷（毎年度発行） 生涯学習事業概要作成</p> <p>② 人材育成事業（毎年度実施） ア 支援センター関係職員新任者研修/フォローアップ研修 イ 社会教育主事（補）・社会教育指導員新任者研修 ウ 生涯学習研修（1・2・3） エ 生涯学習出前研修</p> <p>③ 会計年度任用職員雇用 令和2年度より実施</p>							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生涯学習推進啓発事業	192	192	0
②	人材育成・情報相談事業	246	354	▲ 108	研修事業見直しによる減
③	専門職員(会計年度任用職員)の雇用	4,020	4,031	▲ 11	支給月数変更による減
細事業合計		4,458	4,577	▲ 119	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	平野 奈穂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	社会教育推進事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	871					871
補助事業 単独事業						0
令和3年度	921					921
増△減	△ 50	0	0	0	0	△ 50

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	547	720	921	871	871	871
算 市債+一般財源	547	720	921	871	871	871
決 事業費	394	399	626			
算 市債+一般財源	394	399	626			

事業概要	社会教育法に基づき、横浜市の社会教育を効果的に推進するため、社会教育委員の設置（昭和25年度開始）、社会教育主事（補）の任命を行うとともに、社会教育及び生涯学習の推進役である社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるための事例研究や研修を実施します。							
事業開始年度	①社会教育委員会議：昭和25年度 ②社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上：平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、横浜市社会教育委員条例、横浜市社会教育委員会議規則、横浜市社会教育委員会議運営要領、横浜市社会教育主事設置方針、横浜市社会教育指導員設置要綱、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）							
事業目的・効果（必要性）	①社会教育委員会議 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」に基づく本市取組の方向性について、協議いただき助言をいただくため、「第33期社会教育委員会議」を開催します。また、第32期社会教育委員会議の提言に基づき、社会参加のすそ野を拡大するための施策を行います。 本事業の実施によって、学識経験者、社会教育関係者等で構成される社会教育委員会議の提言に基づく、社会教育の施策展開が図られることや、現状に即した事業反映ができます。 ②社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上 社会教育及び生涯学習の推進役である各区の社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるため、社会教育研究会を実施します。							
根拠・データ等	第32期横浜市社会教育委員会議提言							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
社会教育委員会議の定期的な開催	単位	目標	3	3	2	3	2	2
	回	実績	2	3				
社会教育研究会の開催	単位	目標	4	4	3	3	3	3
	回	実績	4	2				
事業スケジュール	①社会教育委員会議 ・昭和25年度：横浜市社会教育委員条例 制定 第1期社会教育委員 委嘱 ・令和3年度：第33期社会教育委員 委嘱 ②社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上（毎年度実施） 社会教育研究会 年3回程度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会教育委員会議費	839	885	▲ 46	事業見直しによる減
②	社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力向上	32	36	▲ 4	実績による減	
細事業合計		871	921	▲ 50		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	神谷 知栄

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	社会教育コーナー管理運営費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源
令和4年度	13,026			41		12,985
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,157			41		13,116
増△減	△ 131	0	0	0	0	△ 131

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	12,902	13,382	13,597	13,026	13,026	13,026
算 市債+一般財源	12,892	13,372	13,566	12,985	12,985	12,985
決 事業費	12,743	13,272	15,681			
算 市債+一般財源	12,702	13,232	15,640			

事業概要	横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。								
事業開始年度	昭和57年度（平成18年度から指定管理）								
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育文化センター条例								
事業目的・効果 (必要性)	生涯学習（社会教育）の支援は、市民が地域活動や市民活動を始めるきっかけとなるものであり、地域課題に向き合うグループの減少や、住民の孤立化など地域課題に対応するために本市として行う必要があります。 横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。 さらに、区役所及び各区市民活動・生涯学習支援センター等の職員へのアドバイザーとしての機能も有しています。 当施設が、各区生涯学習関係職員等の育成や相談機能を強化することで、各区が実施する講座の開催や、市民グループの立上げ、その後の活動支援など各区の生涯学習・社会教育の支援につながります。								
根拠・データ等	令和2年度横浜市社会教育コーナー管理運営報告書等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用者数	単位	目標	44,000	39,000	20,000	25,000	30,000	35,000	40,000
	人	実績	39,350	19,073					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 第1期指定管理（H18.4.1～H23.3.31） 第2期指定管理（H23.4.1～H28.3.31） 第3期指定管理（H28.4.1～H33.3.31） 第3期延長（H28.4.1～R4.3.31） 第4期指定管理（R4.4.1～R9.3.31） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会教育コーナー管理運営費	13,026	13,157	▲ 131	選定評価委員会不実施年度のため減
細事業合計		13,026	13,157	▲ 131		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	小泉 麻理

令和 4年度 事業計画書

事業局課 教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課 新規拡充 □ 新規 ■ 拡充 事業評価書番号

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等

歳出 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 事業目的・効果 (必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 4年度 3年度 差引(増減) 増減説明

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 須山 次郎 係長 石井 健二 地域連携 係 深瀬 和巳

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目		
事業名称	学校開放事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	69,269					69,269
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	59,435					59,435
増△減	9,834	0	0	0	0	9,834

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	67,311	60,592	60,592	83,992	83,992
決 算	65,617	62,464	53,110	83,992	83,992	83,992
市債+一般財源	67,311	60,592	60,592			
市債+一般財源	65,617	62,464	53,110			

事業概要	市立学校の校庭・体育館等の日中、及び夜間の開放、音楽室等特別教室の開放、市民図書室の開放を実施し、地域住民の体育活動及び文化活動の振興を図るとともに、地域と学校との連携により青少年の健全育成と地域社会の発展に繋げます。							
事業開始年度	昭和34年度							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、横浜市立学校施設使用規則、学校体育施設の開放に関する要綱、特別教室の開放に関する要綱、学校開放事業における地域貢献事業補助金							
事業目的・効果 (必要性)	生涯学習の振興を目的に、学校教育や部活動に支障のない範囲で、市立学校施設を地域の身近なレクリエーション活動、文化活動、スポーツ活動の場として、地域に開放しています。 平成23年度から、全区の学校において、自主的・自立的な組織である「文化・スポーツクラブ」が学校開放の運営を担っています。このクラブは、利用団体が運営に積極的に参画するとともに、運営にかかる諸経費を利用団体の費用負担等によりまかなう自立的な組織です。事業の実施により、文化・スポーツクラブの活動を支援します。							
根拠・データ等	・学校開放実施校数：令和元年度487校、令和2年度484校、令和3年度484校（見込）、令和4年度484校（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校庭・体育館 利用件数	単位	目標	187,500	116,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	件	実績	174,093	96,974				
登録団体数	単位	目標	7,797	7,881	7,881	7,881	7,881	7,881
	件	実績	7,797	7,881				
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和34年度：小・中学校校庭開放開始（15校） ・昭和55年度：特別教室、図書室開放開始（14校） ・昭和58年度：校庭夜間開放開始（1校） ・平成18年度：学校開放あり方検討委員会の設置、「これからの学校開放のあり方について」提言 ・平成19年度～22年度：クラブ化（委託料の廃止、夜間照明電気料の実費徴収、予約管理システムの導入等） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	予約管理システム	26,542	23,182	3,360
②	地域貢献事業	1,500	1,500	0	
③	市民図書室	28,085	28,447	▲ 362	閉鎖による実施校数減
④	夜間照明計画修繕	13,142	6,306	6,836	下調に基づく執行見込
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	69,269	59,435	9,834	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携 係
	須山 次郎	石井 健二	梶原 壮志

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	P T A 振興費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	641					641
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	641					641
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	797	777	722	641	641	641
	市債+一般財源	797	777	722	641	641	641
決 算	事業費	706	655	515			
	市債+一般財源	706	655	515			

事業概要	学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手であるP T Aの振興を図るため、表彰や事業補助を行います。							
事業開始年度	昭和28年							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法第11条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 P T Aは、保護者と教職員が協力し、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とした社会教育団体であり、学校運営をはじめ、学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手である。P T Aに対し、表彰や事業補助を行うことにより、団体活動のより一層の振興と活性化を図ります。</p> <p>【実施内容及効果】 1 優良P T A表彰 前年度に組織・運営並びに活動面で優良な実績をあげているP T Aへの感謝状贈呈(20団体)及び優良P T A表彰(文部科学大臣表彰)を受賞したP T Aへの記念品贈呈(2団体)により、P T A活動のより一層の振興と活性化を図る。 2 事業補助 横浜市P T A連絡協議会事業(広報紙発行、研修会実施等)への補助金交付(1団体)、県下市立(川崎・横浜・横須賀)高等学校P T A連絡協議会の研修事業への補助金交付(1団体)及び各区部会別P T A連絡協議会ごとに実施する研修事業についての補助金交付(4団体)を通して、P T A活動のより一層の振興と活性化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・優良P T A表彰団体：H30年度以降年20団体程度が受賞 ・横浜市P T A連絡協議会補助金：広報紙の発行、新任役員研修会(約700人規模)・研修会(350人規模)の実施 ・市立高等学校P T A補助金：連絡協議会(200人規模)の実施 ・区、部会別研修補助金：全20団体のうち、申請があった団体(H29：9団体、H30：6団体、R1：3団体、R2：申請なし) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
優良P T A表彰	単位	目標	-	20	20	20	20	20
	団体	実績	20	17				
補助により実施した研修の参加者	単位	目標	-	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	人	実績	1,170					
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>【経緯】昭和28年度 研修事業、昭和38年度 P T A広報誌発行補助金、昭和41年度 県下市立高等学校P T A連絡協議会補助金、昭和48年度 優良P T A表彰</p> <p>【年間スケジュール】市P 連役員会理事会(月1回)、P T A優良表彰：感謝状の贈呈、県への推薦、文科表彰表敬訪問等(4~11月)、補助金・共済：申請に応じて随時</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	優良P T A表彰	16	16	0
②	事業補助	625	625	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	641	641	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	須山 次郎	係長	石井 健二	地域連携 係	宇野 香織

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	6	項	1	目
事業名称	「成人の日」を祝うつどい開催費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	広告料収入	市債	一般財源
令和4年度	152,425			1,500		150,925
補助事業 単独事業						0
令和3年度	84,328			3,500		80,828
増△減	68,097	0	0	△ 2,000	0	70,097

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	30,519	30,519	61,466	152,425	152,425	152,425
算 市債+一般財源	27,019	27,019	57,966	150,925	150,925	150,925
決 事業費	32,552	61,242	154,006			
算 市債+一般財源	28,562	57,320	154,006			

事業概要	二十歳（はたち）の市民を対象に、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めること等を目的に式典を開催します。							
事業開始年度	昭和37年							
根拠法令・方針決裁等	「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日 文部事務次官通達）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「成人の日」の行事は、成人の日に対する一般の関心が薄いことを背景に、昭和31年12月10日付け文部事務次官通達により、式典・記念行事等について「この日は全市町村あげて新しく成人となった者を祝福するにふさわしい行事をすることが望ましい。」との考え方が示されたことから、全国的に実施されています。</p> <p>実施主体は、本通達により市町村が実施すべき事業という位置づけとなっています。</p> <p>本市では平成16年度の「成人の日」記念行事あり方検討委員会において、成人の日記念行事は、次代を担う新成人が大人になったことの責任を自覚し、併せて、大人世代から成人の日を迎える青少年の門出を祝福し、自立を支援するためのメッセージを託す場として重要な機会であるという提言が出されました。</p> <p>また本事業は、毎年対象者が変わるため、広く市民に機会を提供するためにも継続することが重要であります。</p> <p>成年年齢の引き下げに伴い、令和4年度より名称を「（仮称）二十歳（はたち）の市民を祝うつどい」として開催し、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 対象者調査（毎年度11月実施） ＜実績推移＞ 元年度：37,325人、2年度36,853人 これからの「成人の日」記念行事のあり方について（提言）（平成16年） 横浜市「成人の日」を祝うつどいに関するアンケート調査報告書（令和元年） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
式典参加者数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	人	実績	24,875	15,307				
事業スケジュール	昭和37年 事業開始 以降毎年度実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	「成人の日」を祝うつどい開催費	152,425	84,328	68,097	コロナ対策による増
細事業合計		152,425	84,328	68,097		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	中江 華菜

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	人権教育費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	210					210
補助事業 単独事業						0
令和3年度	262					262
増△減	△ 52	0	0	0	0	△ 52

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	260	267	262			
算 市債+一般財源	260	267	262	210	210	210
決 事業費	260	262	261			
算 市債+一般財源	260	262	261	210	210	210

事業概要	様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行います。							
事業開始年度	昭和53年度							
根拠法令・方針決裁等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（H12年施行）、横浜市人権施策基本指針（横浜市市民局H10年策定、29年改訂）、在日外国人（主として韓国・朝鮮人）にかかわる教育の基本方針（教育委員会H3年制定）、横浜市いじめ防止基本方針（教育委員会H25策定）							
事業目的・効果 (必要性)	市民の人権意識を育むため、地域で自主的学習の機会となる成人教育講座を、昭和53年度から継続して実施しています。市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権感覚を磨き、様々な活動に取り組む機会となり、特に、在日外国人の人口が、増加傾向にある今日の社会情勢において、相互理解のための機会を市民に提供することは、人権教育にとって有効であり必要であります。（平成31年4月末現在の外国人人口は100,227人。5年間で約3割増加）							
根拠・データ等	横浜市の人口							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人教育講座 の実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業スケジュール	昭和53年度～ 成人教育講座の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権教育費	210	262	▲ 52	事業見直しによる減
細事業合計		210	262	▲ 52		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	平野 奈穂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	子どもアドベンチャー事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,282					1,282
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	1,282	0	0	0	0	1,282

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,246	1,246	3,067	1,282	1,282	1,282
算 市債+一般財源	522	522	2,384	1,282	1,282	1,282
決 事業費	832	2,509	14			
算 市債+一般財源	562	2,240	14			

事業概要	民間事業者や地域団体、大学等と連携し、小学生を対象とした体験型社会教育プログラム「子どもアドベンチャーカレッジ」を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進法に基づく「子ども霞が関見学デー」の趣旨に類する取組等の推進（依頼）（文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長通知） 第3期横浜市教育振興基本計画 第32期社会教育委員会議提言 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>子どもたちの主体的な学びのきっかけとして、地域・社会の様々な活動の体験を通じて、学びが将来どのように役立つかを考える機会を提供し、生涯学び続ける姿勢を育成します。</p> <p>また、子どもたちに地域・社会の様々な活動を伝えることで、将来の社会参加のきっかけをつくるとともに、社会教育士を目指す実習生（大学生）等が体験型プログラムの運営に携わることにより、市民の学びを組織できる人材育成につなげます。</p> <p>上記事業により、第32期社会教育委員会議提言に基づく社会参加のすそ野の拡大と人材の育成を図っていきます。</p>							
根拠・データ等	子どもアドベンチャー2019実施報告書等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施 団体数	単位	目標	75	—	—	30	30	30
	団体	実績	75	—				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 以降毎年度実施 令和2・3年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	子どもアドベンチャー事業費	1,282	0	1,282	事業再開による増
	細事業合計	1,282	0	1,282		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	平野 奈穂

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目			
事業名称	家庭教育支援事業費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	930					930
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,040					1,040
増△減	△ 110	0	0	0	0	△ 110

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,937	1,486	1,189	930	930	930
	市債+一般財源	1,937	1,486	1,189	930	930	930
決 算	事業費	1,124	882	264			
	市債+一般財源	1,124	882	264			

事業概要	家庭教育に関する適切な情報を提供する家庭教育総合情報サイトを運用するとともに、保護者が地域のつながりの中で安心して子育てができるよう保護者同士のつながりや地域との交流を促進する親の交流の場づくり事業及びおやじの会親子ふれあい事業を行います。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	社会教育法第3条第2項、第5条第1項第7号、教育基本法第10条第2項、第3期横浜市教育振興基本計画（柱12 家庭教育の支援）								
事業目的・効果 (必要性)	家庭教育はすべての教育の出発点であり、家庭に教育の基礎をしっかりと築くことがあらゆる教育の基盤として重要であるとされています。しかし、家族構成の変化や地域における人間関係の希薄化の影響を受けて、家庭教育に関して身近に相談できる相手を見つけることが難しいというような孤立の傾向や、家庭教育に関する多くの情報の中から適切な情報を取捨選択する困難さなどから、かえって悩みを深めてしまうなど家庭教育を行う困難さが指摘されています。このような課題を改善するために、家庭教育に関する適切な情報提供を行うこと、保護者が地域のつながりの中で安心して子育てをすることが必要です。本事業は、家庭教育に関する適切な情報提供、保護者同士のつながりや地域との交流を促進するきっかけ作りとなる取組を通して、家庭教育の支援を行います。								
根拠・データ等	親の交流の場づくり事業（委託により実施1団体あたりの委託金額30千円） <実績>令和元年度22団体（延べ4,725人参加）、令和2年度4団体（延べ1,302人参加） <見込>令和3年度27団体（延べ4,200人参加）、令和4年度24団体（延べ4,440人参加） おやじの会親子ふれあい事業（補助により実施、1団体あたりの補助金額10千円） <実績>令和元年度23団体（延べ4,416人参加）、令和2年度5団体（延べ1,704人参加） <見込>令和3年度20団体（延べ4,200人参加）、令和4年度18団体（延べ3,600人参加）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
親の交流の場づくり事業延べ参加人数	単位	目標	6,000	4,400	4,200	4,440	4,440	4,440	4,440
	人	実績	4,725	1,302					
おやじの会親子ふれあい事業延べ参加人数	単位	目標	5,000	4,200	4,200	3,600	3,600	3,600	3,600
	人	実績	4,416	1,704					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	平成21年度 おやじの会親子ふれあい事業開始 平成28年度 親の交流の場づくり事業開始 令和3年度 家庭教育総合情報サイトの開設								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	親の交流の場づくり事業	743	833	▲ 90
②	おやじの会親子ふれあい事業	187	207	▲ 20	実績による減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	930	1,040	▲ 110	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	須山 次郎	係長	石井 健二	地域連携	係	加藤 由美子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目		
事業名称	学校・地域連携推進事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	54,708	18,234				36,474
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	54,413	18,137				36,276
増△減	295	97	0	0	0	198

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	31,594	33,508	42,716	60,718	60,718	60,718
	市債+一般財源	21,063	22,339	28,478	40,479	40,479	40,479
決 算	事業費	29,896	31,775	31,322			
	市債+一般財源	19,955	22,110	20,821			

事業概要	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成講座を実施し、地域と学校の架け橋となる人材を養成します。また、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となって組織される地域学校協働本部の活動を支援します。加えて、運営委員会の設置及び学校教育ボランティア保険事業等、地域と学校が連携・協働して行う様々な取組を支援します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法第13条、社会教育法第5条第2項、第3期横浜市教育振興基本計画（柱6 社会とつながる学校）							
事業目的・効果（必要性）	社会や学校を取り巻く環境が複雑化・多様化している中、新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもの成長を支える活動を推進していく必要があります。このため、従来の連携・協働体制を基盤として、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となり、幅広い層の地域住民や団体等の参画を得て、地域と学校の連携・協働の推進を図る地域学校協働活動の取組を支援します。また、地域と学校の実情に応じた連携・協働が効果的であることから、学校運営協議会と一体となって取組を進めます。							
根拠・データ等	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成人数 <実績>令和元年度137人（累計1,056人） 令和2年度94人（累計1,150人） <見込>令和3年度128人（累計1,278人） 令和4年度117人（累計1,395人） 地域学校協働活動事業委託件数 <実績>令和元年度290校 令和2年度302校 <見込>令和3年度409校 令和4年度466校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校・地域コーディネーター （地域学校協働活動推進員） 配置校数	単位	目標	314	374	444	508	508	508
	校	実績	315.0	335.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度 学校・地域コーディネーター養成講座開始、地域学校協働活動委託事業開始 平成26年度 運営委員会の設置 平成30年度 地域学校協働活動推進員の委嘱開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成事業		1,515	
②	運営委員会の設置	17	18	▲1	実績による減
③	地域学校協働活動事業	51,880	51,880	0	事業実施校数の増
④	学校教育ボランティア保険事業		1,000		対象人数の増
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	54,708	54,413	295	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	須山 次郎	係長	石井 健二	地域連携 係	加藤 由美子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	区学校連携・子ども担当事務費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	68,711			176		68,535
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	68,953			176		68,777
増△減	△ 242	0	0	0	0	△ 242

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	68,589	68,415	67,217	68,998	68,822	65,860	68,737	68,764	59,442
市債+一般財源	68,415	68,415	67,217	68,822	68,822	65,860	68,561	68,588	59,266
決算	67,217	67,074	67,773	65,860	65,735	67,773	67,773	67,773	67,773
市債+一般財源	67,074	67,074	67,773	65,735	65,735	67,773	67,773	67,773	67,773

事業概要	学校支援・連携業務に携わる「学校連携・子ども担当課長」「学校連携・子ども担当職員」に関する事務を行います。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則 横浜市会計年度任用職員の給与等に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 18区の学校連携・子ども担当課長、担当係長及び会計年度任用職員に係る事務費並びに会計年度任用職員に係る人件費を措置します。</p> <p>【事業内容・効果】 学校現場への理解の深い学校管理職経験者を区役所に配置することにより、つなぎ役として、学校と地域の連携・協働の推進及び学校運営の支援が期待できます。</p>							
根拠・データ等	地域と学校と区役所の連携を強化するため、平成15年度より学校支援・連携担当課長、平成17年度より嘱託員を18区の地域振興課に配置しました。平成22年度の方面別学校教育事務所の開設に伴い、嘱託員は週4日の勤務日のうち、1ないし2日を所管する学校教育事務所の勤務日としています。また、平成27年度から、教育と福祉の連携強化による切れ目のない子育て支援を推進するため、学校連携・子ども担当として、18区の子ども家庭支援課に移管され、新たに担当係長が配置されています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	事務費：次年度予算を区へ配当（4月）、前年度予算を区配引上げ処理（5月上旬）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区学校連携・子ども担当事務費	68,711	68,953	▲ 242
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	68,711	68,953	▲ 242	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 石井 健二	地域連携 係 江原 しほ
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	よこはま学援隊事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,500	4,500				9,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	13,500	4,500				9,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	14,600	14,600	15,300	13,500	13,500
市債+一般財源	9,734	9,734	10,200	9,000	9,000	9,000
決算	14,061	14,726	14,085			
市債+一般財源	9,195	10,517	9,390			

事業概要	児童生徒の登下校見守り活動など、保護者や地域住民が行う学校の安全管理に係るボランティア活動を支援することで、安全・安心な学校づくりを推進します。5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま学援隊事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	本事業は、学校の安全管理活動を支援する保護者や地域住民による活動団体を、よこはま学援隊(以下、「学援隊」という)として登録し、支援することによって、安全・安心な学校づくりに資することを目的とします。また、学援隊による地域ぐるみの活動を通して地域の教育力と学校教育活動を繋げ、子どもたちの豊かな人間性や「生きる力」を育てるなど開かれた学校づくりをさらに進展させ、もって、地域全体で児童・生徒を守り育てる環境づくりを推進することを目的としています。学援隊の活動により、通学路上での事故防止・安全・安心な学校づくりに大きく寄与することが見込まれます。							
根拠・データ等	申請件数<実績推移> ①一般型 元年度214校、2年度211校、3年度210校(見込)、4年度210校(見込) ②特例型 元年度45校、2年度45校、3年度45校(見込)、4年度45校(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
申請件数 (一般型)	単位	目標	202	214	210	210	210	210
		実績	214.0	211.0				
申請件数 (特例型)	単位	目標	45	46	45	45	45	45
		実績	45.0	45.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	登録(通年) ①一般型:申請(～7月)、予算配当(～8月)、事業実施・報告(～3月) ②特例型:委託契約(4月)、事業実施・報告(～3月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	活動経費補助	13,500	13,500	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	13,500	13,500	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 石井 健二	地域連携 係 江原 しほ
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 15 款 6 項	1	目		
事業名称	子どもの学び支援ボランティア事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,946	9,970				19,976
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	32,586	10,862				21,724
増△減	△ 2,640	△ 892	0	0	0	△ 1,748

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費			46,437	31,969	31,969	31,969
	市債+一般財源			30,958	21,325	21,325	21,325
決算	事業費			9,437			
	市債+一般財源			9,080			

事業概要	小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面にに対し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置します。 子どもの学び支援ボランティアの活用を希望する学校に対し、当該ボランティア活動に係る謝金を学校教育事務所より支出します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	子どもの学び支援ボランティア事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	ボランティアの有効活用と予算の効率的な執行を図るため、当課で実施していた横浜教育支援隊事業と、方面別学校教育事務所で行われていた学習支援ボランティア活用支援事業を統合し、令和2年度から「子どもの学び支援ボランティア事業」として、事業を開始しました。本事業では、小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面にに対し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置することで、学校運営や教育活動の質の向上を図ります。							
根拠・データ等	・活動実績(回数)：令和2年度9,208回、令和3年度31,933回(見込)、令和4年度29,910回(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
活動実績	単位	目標	—	25,149	31,933	29,910	29,910	29,910
	回	実績	—	9,208	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和2年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	子どもの学び支援ボランティア事業	29,946	32,586	▲ 2,640
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	29,946	32,586	▲ 2,640	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 石井 健二	地域連携 係 梶原 壮志
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	
事業名称	横浜市民の読書活動推進事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	5,329					5,329
補助事業 単独事業						0
令和3年度	6,665					6,665
増△減	△ 1,336	0	0	0	0	△ 1,336

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,665	2,657	12,110	5,329	5,329	5,329
算 市債+一般財源	1,645	2,637	12,110	5,329	5,329	5,329
決 事業費	1,336	2,110	9,665			
算 市債+一般財源	1,336	2,110	9,665			

事業概要	<p>「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、読書活動の推進に向けた普及啓発イベントや広報活動など、民間事業者等との連携による全市的な読書活動の推進に取り組みます。 また、先駆的な読書活動推進の取組を行う区の支援など、区の地域性に応じた読書活動を推進します。</p>							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの読書活動の推進に関する法律（文部科学省 平成13年12月） 横浜市民の読書活動の推進に関する条例（条例施行日 平成26年4月1日） 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（公布・施行 令和元年6月） 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」では、本事業の目的を「市民の読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって市民一人ひとりの心豊かな生活及び活力ある社会の実現に資すること」としています。 また同条例では市の責務として、「市民の読書活動の推進に関する施策を策定し、及び実施すること」、「区の地域性に応じて、読書活動の推進を図るための目標を定めること」等を定めています。 条例に基づき、読書活動を推進するため、区の読書活動の推進を図るための目標に基づいた取組及び全市的な普及啓発等の事業を実施する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第二次横浜市民読書活動推進計画 第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（文部科学省 平成30年4月） 横浜市学力・学習状況調査 第31期社会教育委員会提言（「本が人をつなぐまち ヨコハマー読書によるコミュニティづくりの可能性について」） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区配	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	区	実績	18	18				
読書活動推進 ネットワーク フォーラムの 実施	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：事業開始 横浜市民の読書活動の推進に関する条例 施行 第一次横浜市民読書活動推進計画 策定 令和元年度：第二次横浜市民読書活動推進計画 策定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区における読書活動の推進事業費	3,300	3,800	▲ 500	区配予算の減額による減
②	全市的な読書活動の推進事業費	2,029	2,865	▲ 836	事業見直しによる減	
細事業合計		5,329	6,665	▲ 1,336		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	神谷 知栄

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目			
事業名称	放課後学び場事業費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,100	7,366				14,734
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	17,160	5,720				11,440
増△減	4,940	1,646	0	0	0	3,294

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	14,600	6,950	48,005	111,380	201,428	216,260
	市債+一般財源	9,734	4,934	43,752	74,254	134,286	144,174
決算	事業費	14,061	4,840	10,266			
	市債+一般財源	9,195	3,095	7,142			

事業概要	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	放課後学び場事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「学校・地域コーディネーター」を中心とした運営委員会等又は学校が、地域及び関係機関等と連携し、学校や地域の実情に応じた放課後等の学習支援を実施することで、学習習慣の定着や基礎学力の向上に伴い、参加した児童生徒が自己肯定感を持つなど将来の夢を育むことが期待されます。</p> <p>【放課後学び場事業A】 ①委託実施型【学校・地域コーディネーター配置校】：学校・地域コーディネーターを中心とした運営委員会等へ委託 ②学校配当型【学校・地域コーディネーター未配置校】：学校に予算を配当 【放課後学び場事業B】 ③区ごとに事業者を公募・選定し、委託で実施 1校当たり週2日、1日2時間程度（講師2名）を想定</p>							
根拠・データ等	中学校 (H29年度：42校、H30年度：55、H31年度：56、R2年度：59) 小学校 (H31年度：30校、R2年度33校)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施校数【A】	単位	目標	92	99	98	98	98	98
	校	実績	86.0	92.0	/	/	/	/
実施区数【B】	単位	目標	-	-	10	50	88	88
	校	実績	-	-	/	/	/	/
	単位	目標						
	校	実績						
事業スケジュール	平成28年度：中学校事業開始 令和元年度：小学校事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	放課後学び場事業【A】		17,160	
②	放課後学び場事業【B】		0		新規事業形態立ち上げ
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	22,100	17,160	4,940	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 石井 健二	地域連携 係 宇野 香織
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目			
事業名称	学校防犯対策事業費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,800					30,800
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	30,800	0	0	0	0	30,800

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	46,200	46,200	53,900
	市債+一般財源	0	0	0	46,200	46,200	53,900
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	緊急時対応システム（スクールガード）に代わるシステム等として、インターホン未整備校について緊急時校内連絡用のインターホンの設置整備を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	平成31年3月 中学校施設整備方針（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 学校防犯対策として、市立学校内の全教室に緊急時校内連絡用のインターホンを設置し、速やかに学校内で情報共有できるようにします。</p> <p>【事業内容・効果】 緊急時校内連絡用のインターホン未設置である中学校23校に、順次、緊急時校内連絡用のインターホンの設置整備を行います。不審者侵入等、緊急時に他の教室からも職員室に連絡ができるようにすることで、速やかに校内で情報共有でき、適切な対応をとることが可能となります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度小・中学校長会提言書 令和2年度中学校長会提言書 <p>《アンケート調査》 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年 インターホン設置状況調査（施設点検表で実施/小中のみ抜粋） 令和2年 未設置校アンケート調査 ※設置していない【小学校：0校、中学校：23校】 ※R1施設点検表で「未回答」「設置していない」と回答した学校に対し、独自にアンケート調査を実施 </p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設置工事校数	単位	目標	-	-	4	6	6	7
		実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	設計・設置工事（4月～） 利用開始（随時）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校防犯対策事業	30,800	0	30,800	新規設置による増
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		30,800	0	30,800	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	須山 次郎	係長	石井 健二	地域連携	係	江原 しほ